

2016 新春講演・懇親会のご案内

平成28年1月吉日

NPO ビジネス・サポート (NBS)

皆様、明けましておめでとうございます。

ご承知のとおり、最近の我が国経済の状況は、アベノミクスによる株価上昇・大企業業績の改善等景気回復と言われるものの、実体経済の動向は、鉱工業生産の低迷、消費の不振等で厳しい状況が続いており、また中長期的には、人口減少、新興国の台頭が続くなどの状況があります。

中小企業関係では、近年、“ちいさな企業”を巡る論議に続いて、「小規模企業・事業者政策の充実強化」が進められており、大いに結構なことと思われまます。

ただし、中小企業・小規模企業を巡る現実には、円安による輸入価格の上昇や消費税増税、さらには大企業のコストダウン要求など厳しいものがあり、実情の十分な把握と対策の確立が重要と考えます。

さらに、昨年に始まった「法人税改革(減税)」とこれに伴う外形標準課税強化、中小企業課税見直しの動きは、来年度も続行され、法人税の前倒し減税や消費税増税と軽減税率導入(食品等の税率“据置き”、財源の確保先送り)の議論も重要になっています。

NBSでは、このような状況を踏まえ、このたび、以下のとおり新春講演・懇親会を開催することといたしましたので、ここにご案内申し上げます。

多数の皆様方のご参加をお待ちしております。

記

1. 日 時 平成28年2月9日(火) 15:00～

2. 場 所 東海大学校友会館(霞が関ビル35階) 朝日の間
電話: 03-3581-0121
交通: 地下鉄 銀座線虎ノ門駅 または地下鉄 千代田線・日比谷線・丸の内線霞ヶ関駅

3. ご講演 15:00～18:00

* 「2016年日本経済の動向と諸課題～アベノミクス、企業業績、雇用動向、格差問題、TPPなど～」

檀(はじ)浩一氏(ニッセイ基礎研究所専務理事・東京工業大学大学院連携教授)

* 「近年の税制改正を巡る諸問題～民間税調からの提起」

田中秀明氏(明治大学公共政策大学院教授)

4. 懇親会 18:00～19:00 相模の間

5. 参加費 (懇親会費を含む)
一般 5,000円 (講演のみ参加される方は 2,000円)
会員 3,000円 (同上、1,000円)

◆参加を希望される方は、下記によりお申し込みください。(続く)

NPO ビジネス・サポート 御中

e-Mail : nbs@aroma.ocn.ne.jp
または FAX : 03-5485-1395

2016 (2月9日) 新春講演会・懇親会に参加します。

*講演会・懇親会の該当するところに○印をお願いします。

なお、領収書の必要な方は、領収書の宛名もあわせてお知らせ願います。

氏名	所属	TEL	講演会	懇親会	

(講師プロフィール)

*** 樋 浩一氏**

(略歴)

1955年：長野県生まれ

1978年：東京大学 理学部 物理学科卒

1980年：東京大学 大学院理学系研究科 修士課程修了

1990年：米国ハワイ大学大学院経済学部修士

1981年：経済企画庁（現内閣府）入庁（経済職）

1992年：ニッセイ基礎研究所入社

2012年から現職（ニッセイ基礎研究所・専務理事）

専門：マクロ経済調査、経済政策

(著書等)

日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想（東洋経済新報社 2014年3月刊）、

日本経済が何をやってもダメな本当の理由（日本経済新聞社 2011年6月刊）、

貯蓄率ゼロ経済（日本経済新聞社 2006年、2011年10月日経ビジネス人文庫より再刊）、

人口減少社会の家族と地域（共著：日本評論社 2008年）、日本経済の構造変化と景気回復

（共著：日本評論社 2009年）他

東京工業大学連携教授、景気循環学会理事、内閣府景気動向指数研究会委員

*** 田中秀明氏**

(略歴)

明治大学公共政策大学院教授

東京工業大学で工学学士・工学修士を取得後、1985年に旧大蔵省に入省。

同省の他、内閣官房、内閣府、外務省、旧厚生省等で勤務。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで修士、政策研究大学院大学で博士（政策研究）を取得。オーストラリア国立大学や一橋大学で教育・研究に従事。

2012年4月より現職。

専門は、公共政策・マネジメント、財政、予算・会計制度など

(主な著書)

『財政規律と予算制度改革』（日本評論社、2011年）、『日本の財政』（中公新書、2013年）など